

円高下の産業構造調整

津田知佳

総合政策学部 4年 79102864

1994年度 秋学期

岡部研究会報告

[要旨]

1985年のプラザ合意以降、日本では対外経常黒字縮小やそのための構造調整を政策目標としている。しかし、対外経常黒字縮小とともに国内均衡をも保つことは言うまでもなく重要な課題である。この2つの政策目標のためには2つの政策が必要である。黒字縮小の政策の1つとしては円高を通じた産業構造調整がある。全ての生産物を貿易財、非貿易財の2つに大別して考えた場合、円高化すれば貿易財の非貿易財に対する相対価格は低下し、逆に非貿易財の貿易財に対する相対価格は上昇する。よって、貿易財から非貿易財産業への資源のシフトがoccur（スイッチング効果）、対外経常黒字縮小が可能になる。そして、こうしたシフトにともなう労働需給のミス・マッチが起こる可能性が強いが、そうして発生する失業を吸収する政策として、総需要拡大（アブソープション拡大）が必要になる。このような2つの政策が十分機能することにより、対外および対内均衡維持という2つの政策目標は達成される。

実際、日本における1985年から1989年、1990年以降の2つの時期についてスイッチングとアブソープション拡大政策がどのようになされたか、そしてその結果政策目標が達成されたか、検討した。その結果、1985年から1989年の期間では2つの政策は十分機能し、2つの政策目標は達成されたと判断される。しかし、1990年以降ではスイッチング機能がはたらかず、また、アブソープション拡大政策もその機能を十分に果たすことができなかった。1990年以降スイッチング機能が十分はたらかなかったのは1985年から1989年の期間におけるスイッチングに際しては、非貿易財の貿易財に対する相対価格が上昇した状態のままになり、非貿易財の需要がその後増加しなかったためであると考えられる。また、1985年以降、資源が非貿易財にシフトしたにもかかわらず、同部門の生産性はほとんど高まらなかった。今後、円高がより進むと考えられるとき、アブソープション政策とスイッチング政策のポリシーミックスを潤滑に行うことができ、対外、対内両均衡を達成し得る環境もつくるためには、非貿易財に於ける規制緩和政策に一層取り組んでいく必要がある。

目次

はじめに

1. 内外均衡達成の政策に関するモデル分析…3

(1) 国内総需要(アブソーブション)政策とスイッチング政策

(2) 日本の場合

2. 1985年以降の日本の政策…5

(1) 為替レート

(2) 財政政策・金融政策

3. 実際のスイッチングとアブソーブション…9

(1) スwitching効果

(2) アブソーブション拡大政策の効果

(3) 対外均衡の動向

(4) 問題点

4. むすび…15

参考文献…16

はじめに

日本では1985年のプラザ合意以降、円高化は着実に進んでいる。それにより、日本製品の輸出市場に於ける国際競争力や、国内に於ける外国製品に対する国内製品の競争力は停滞しつつあると考えられる。それに加え、1985年以降、日本の政策目標として構造調整またそれによる対外経常黒字縮小が掲げられるようになった。このため、内需を拡大し、日本の産業構造面での内需へのシフトは日本経済成長を考える上で重要な課題になっている。本稿では、内需拡大、産業構造面での内需へのシフトが、どのような手法によってすすんだかと言う論点に立ち、特に円高化が進んだ1985年-1989年と1990以降の2つの期間について比較、検討する。その場合、財を貿易財と非貿易財の2財に分けて考察したマックス・コーデン(1986年)の「国際収支政策についてのモデル」を理論的なフレームワークとして用いる。ここでは、クルグマン/オブズフェルド(1992年)に従い、貿易財は価格が国際市場で決定され、一物一価で、為替相場の影響を受ける財であり、非貿易財は価格が国内の需要と供給で決定され、直接為替相場の影響を受けない財として扱う。以下では、日本の場合をこのモデルに当てはめて考察し、実際にみられた両部門間での資源の移動、そして生産性について分析し、その問題点や今後の課題を検討する。

1. 内外均衡達成の政策に関するモデル分析

1国経済では国際収支の均衡達成と国内均衡の達成の2つの目標を持っている。2つの目標達成には2つの手段が不可欠である。「国際収支政策についてのモデル」ではその2つの手段を用いて、貿易財と直接為替相場に影響されない非貿易財における資源移動に着目している。このアプローチは2つの目標に2つの手段に焦点を当てている点、これまで国際収支を考える上で考慮されなかった非貿易財をも考慮にいれている点で有用であり、産業構造調整の問題を分析するには適したモデルである。ただし、ここでは「小国の仮定」を使用している。また、簡潔なモデルにするために1国の交易条件はその国の各種政策によっては影響を受けないものと前提している。世界モデルでないために米国、ドイツ、日本の場合は直接用いることは不適當である。また、(各種の国際的な跳ね返りを無視し得ない)通貨面の要因、資本移動、ポ-

トフォリオ残高の調整と言った事象はここでは考慮されていないことに注意しなければならない。ただし、基本的な事象を考えるとときには十分説明可能であるため、日本にも適応させてこのアプローチを用いる。

(1) 国内総需要（アブソープション）政策とスイッチング政策

ここでは非貿易財の市場は当初均衡していること、経常収支が赤字の状態であることを想定し、モデルについて説明する。

このとき、国内総需要、すなわちアブソープションは国民総生産すなわち供給を上回った状態にある。よって、経済は対外不均衡の状態で、外貨準備の取崩しが続いている。この問題の是正策として、金融又は財政政策において何らかの引き締め政策を実施することにより、アブソープションを削減するだろう。もし、アブソープションが十分に削減されれば貿易財に対する超過需要は解消されるが、アブソープションの減少は非貿易財に対する需要も減少させる。これでは対外収支の均衡は計られても国内均衡が崩れることになる。ここで非貿易財を考える上で重要かつ極めて現実的な仮定を導入する。それは非貿易財の価格は下方硬直的であるという仮定である。この場合、需要の削減により、価格の低下ではなく、超過供給、在庫の積み上がり、そして最終的には失業を招くことになるだろう。一方、非貿易財の価格が下方硬直的ではない場合には超過供給や失業は招かずに済む。

よって、2つの目標、対外均衡および国内均衡の達成が望ましいとするならば、2つの政策手段が必要である。1つ目の手段アブソープションのみでは完全雇用を維持し得ない。2つ目の手段として必要とされるのはスイッチング政策である。これは貿易財の非貿易財に対する相対価格を引き上げる政策であり、これにより供給パターンおよび需要パターンにおけるスイッチを引き起こそうとするものである。生産面で見ると、資源は非貿易から貿易財へ移動する誘因が与えられ、超過供給は減少し、国内均衡の復元を助ける。これと同時に、それは貿易財の供給を増大させるため、貿易財の超過需要の減少をもたらす。国際収支の改善を導くことになる。需要面では、貿易財の相対価格の上昇により、アブソープションの構成が貿易財から非貿易財へとシフトする。よって、貿易財に対する超過需要ならびに非貿易財に対する超過供給は

この面からも減少する。このように、アブソーブション削減政策及びスイッチング政策の2つの政策により対外均衡及び国内均衡の二つの目標を達成することが可能となった。

スイッチング政策は具体的には為替相場の変更が考えられる。先の例の場合に即して考えるとき、その国の平価が切り下げられたとき、貿易財の国内価格は上昇する。もし、非貿易財の価格が一定のままであるならば貿易財の相対価格は上昇し、この相対価格の変化によって、望ましいスイッチングがもたらされることになる。

(2) 日本の場合

後の内容と重複するようではあるが、このモデルを忠実に1985年以降の日本にあてはめて考えると次のように示すことができる。1985年以前、日本は対外黒字国であった。これはつまり、貿易財において超過供給の状態であることを示す。この是正にあたり(この表現は決して正確ではないが、1部当てはまる点もあるため使用した。)G7の為替相場の協調介入により1ドル270円前後から150円前後にまで円は切り上がった。その為、貿易財の相対価格が低下し、供給面では資源は貿易財から非貿易財へ移動する誘因となった。需要面では、相対価格の低下により、貿易財に対する需要は増加し、その超過供給は是正されたと考えられる。しかし、非貿易財はその相対価格の上昇により、需要が減少し、逆に超過供給を引き起こした可能性がある。よって、失業の増加の可能性が高い。この国内不均衡是正のためにはアブソーブションの拡張が不可欠である。そのためには金融・財政政策の緩和がなされる必要がある。これにより、貿易財の超過供給、また非貿易財での超過供給の吸収が可能になり、国内均衡の復元をたすける。それと同時に対外黒字の削減にもはたらきかける。産業構造としてみたとき、貿易財はより内需向けの製品に入れ代わり、非貿易財においても資源がシフトしたために生産性が高くなる可能性がある。

2. 1985年以降の日本の政策

政策目標として経常収支黒字の削減やそのための構造調整を掲げたのは1986年4月に提出された前川レポートが始めてである。その後現在に至るまで、その基本方針は変わっていない

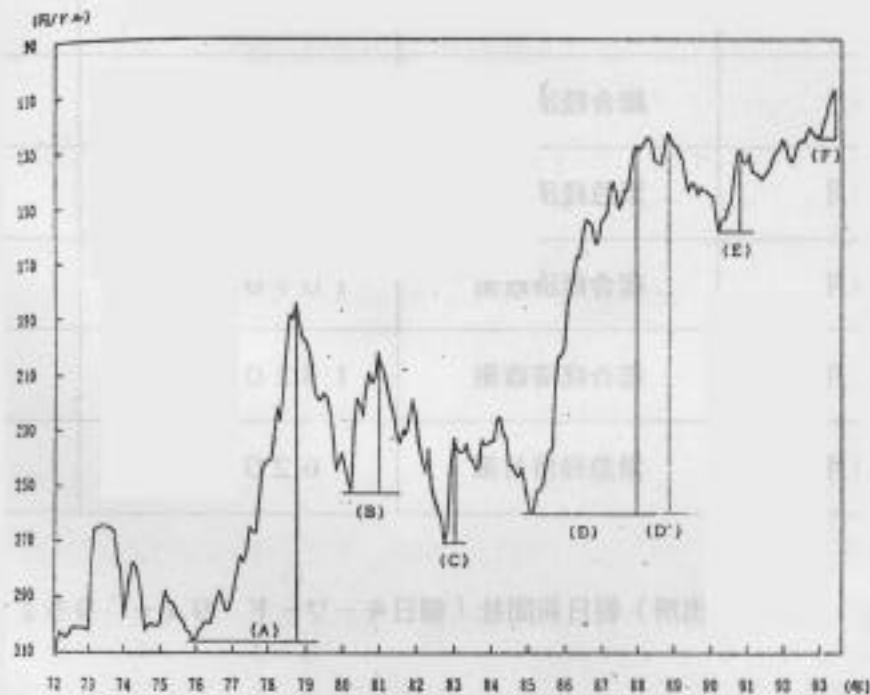
い。その提言は須田美矢子（1992年）によると次に示す通りである。

<前川レポート提言>

1. 内需拡大
2. 国際的に調和のとれた産業構造への転換
3. 市場アクセスの改善と製品輸入促進等
4. 国際通貨価値の安定化と金融の自由化・国際化
5. 国際協力の推進と国際的地位にふさわしい世界経済への貢献
6. 財政・金融政策の進め方
7. フォロー・アップ

ここで重要であると考えられる内需拡大と国際通貨価値の安定化についてそれぞれ1985年以降特に1985年から1989年、1990年以降の2期間に注目してみていく。まず先のアプローチのスイッチングにあたる為替相場の変動についてみる。

図1 円・ドルレートの推移（インターバンク中心相場、月中平均）



(備考) 1. 各月のインターバンク中心相場の平均値で算出。

2. 実効レートの変化率はJPMorganの資料により作成。

(出所) 経済企画庁「平成5年版経済白書」pp271

(1) 為替レート

前川レポートの政策提言とは相反して為替相場は大幅に円高に向かっていく。1985年から1989年間の4年間で1ドル270円前後から120円前後まで円高が進んでいる。これはスイッチングとしては大きなショックとしてはたらいだに違いない。また、1990年から1993年までは1ドル150円前後から110円前後まで円高が進んでいる。その円高への変動幅は1985年から1989年までの変動幅の1/4程度であるため、スイッチングにおいても前期ほどにはおこっていない可能性がある。

(2) 財政政策・金融政策

次に内需拡大策の1つ財政政策に目を点じると次のように財政政策とその規模が示される。

表2 主要な景気対策（財政支出を伴ったもの）

施行年	政策名	事業規模（億円）	対名目GNP比（%）
1985年10月	内需拡大に関する対策	31200	1.0
1986年9月	総合経済政策	36360	1.0
1987年5月	緊急経済対策	60000	1.7
1992年8月	総合経済政策	107000	2.3
1993年4月	総合経済政策	132000	2.8
1993年8月	緊急経済対策	62000	1.3

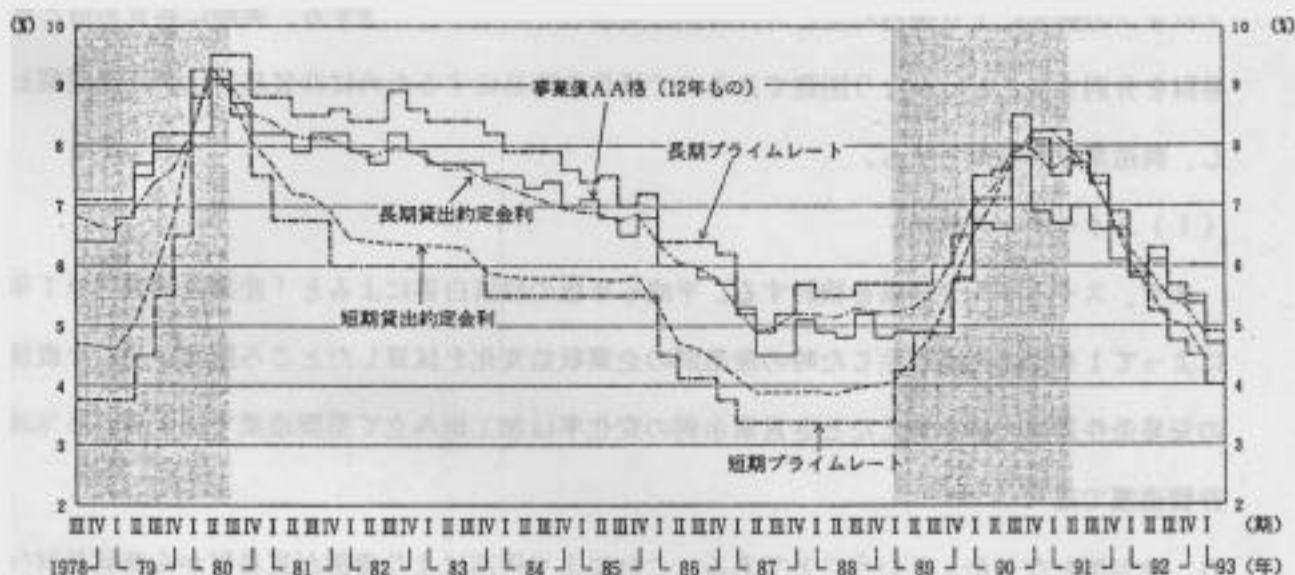
（出所）朝日新聞社「朝日キーワード'94-'95」

1993年8月に施行された緊急経済対策では「不況の克服とともに国際的調和を目指す構造改革の第一歩」と説明されている通り、これまでの1985年以降の全ての財政政策は内需拡

大と構造調整を目標としている。その事業規模を1985年-1987年と1992年-1993年とを比較すると遙かに1992年-1993年の期間の事業規模が大きいことが分かる。これにより1990年以降の内需拡大策は1985年-1989年の期間の内需拡大策より困難であることが理解できる。

最後にもう一方の内需拡大政策として考えられる金融政策についてみる。このとき設備投資や一般消費に最も関係がある貸し出し金利の推移をみる。

図3 貸し出し金利の推移



- (備考) 1. 日本銀行「経済統計年報」等により作成。
 2. シェード部分は金融引締め期。
 3. 事業債AAA格 (12年もの) は、92年以降AAA格 (12年もの) 最高値を使用。

(出所) 経済企画庁「平成5年版経済白書」pp73

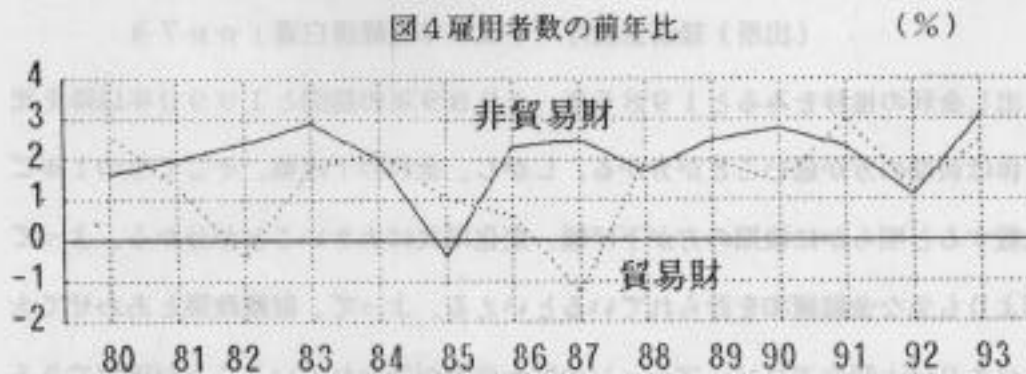
貸し出し金利の推移をみると1985年-1989年の期間と1990年以降を比較すると金利自体は前期の方が低いことが分かる。しかし、金利の下げ幅、そしてその1年ごとの変化率を比較すると明らかに後期の方が下げ幅、変化率共に大きいことが分かる。よって、後期では前期よりも急な金融緩和を計られているといえる。よって、財政政策とあわせて大幅な内需拡大、つまりは大幅なアブソープションの拡大政策が行われていることが理解できる。

3. 実際のスイッチングとアブソープション

1985年以降の政策を前章ではみたが、それによりスイッチング政策として為替相場は1985年-1989年と1990年以降の2期において円は大幅に切り上がっていることがわかった。また、アブソープション拡大政策においても財政・金融の両面の政策が着実に行われている。ただし、1985年-1989年の期間は円高が大幅に進み、アブソープション政策は後期ほど行われていない。また、逆に1990年以降は円高化は前期ほどすすまず、アブソープション拡大政策を重視していることが分かる。その結果、実際の資源のシフトやアブソープションはどの様に動いているかをここでは分析する。そしてまた、スイッチングとアブソープションの動きにより国内均衡と対外均衡は実現しているかを分析する。実際に非貿易財と貿易財を分別することはかなり困難であるので操作を簡易にするために非貿易財は第三次産業とし、製造業を貿易財とする。

(1) スイッチング効果

まず、スイッチング効果を検討する。平成6年版の経済白書によると「産業連関表(91年)によって10%の円高が生じた時の産業別の企業収益変化を試算したところ円高が生じた直後の交易条件効果だけを考えたとき営業余剰の変化率は加工組み立て型製造業では15.3%減、非製造業では0.2%増となった」ということである。これにより円高により資源が貿易財から非貿易財へ移動することは考えられる。このとき、資源として最も代表的な労働者数と設備投資について次の図4、図5-1、図5-2を参照する。



(資料) 日本銀行「平成5年経済統計年報」により作成

図5-1 設備投資の前年同期比（貿易財）

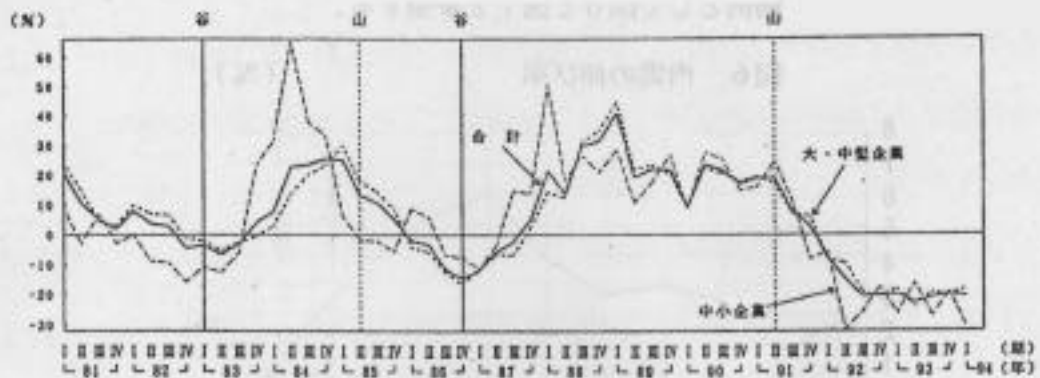
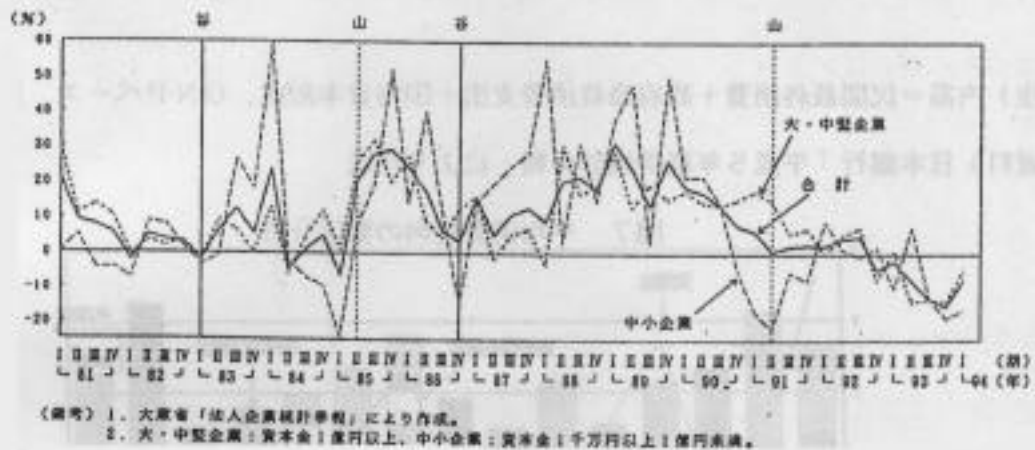


図5-2 設備投資の前年同期比（非貿易財）



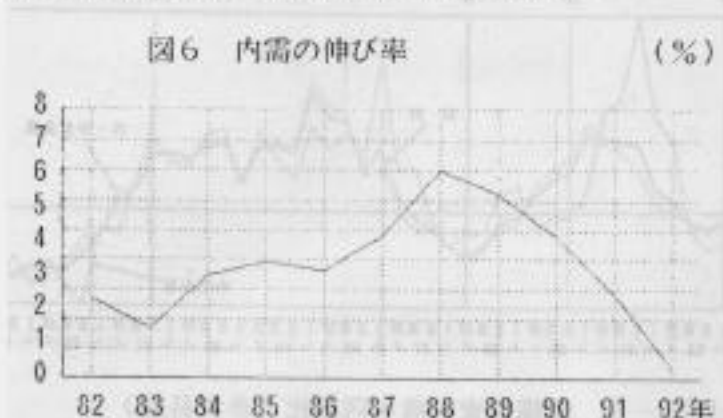
（備考）1. 大蔵省「法人企業統計年報」により作成。
2. 大・中型企業：資本金1億円以上、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満。

（出所）経済企画庁「平成6年版経済白書」

これらによると、1985年以降1987年前半にかけては、製造業では輸出依存度の高い業種を中心に抑制がはたらき、その一方で非製造業は増加をしていることを示している。グラフでみると非製造業はプラスの方向に、そして製造業はマイナスの方向に設備投資、労働という生産要素が動いており、全く対照的であることが分かる。これはまさしく、スイッチングが効果的に行われていることを示すものである。しかし、次に、スイッチングが行われたと思われる1990年以降、労働者・設備投資についてみてもほとんど非製造業と製造業は同じ動きを示しており、けっして先の1985年から1987年の様な傾向は見られないことが分かる。よって、1990年以降はスイッチング効果はないように思われる。

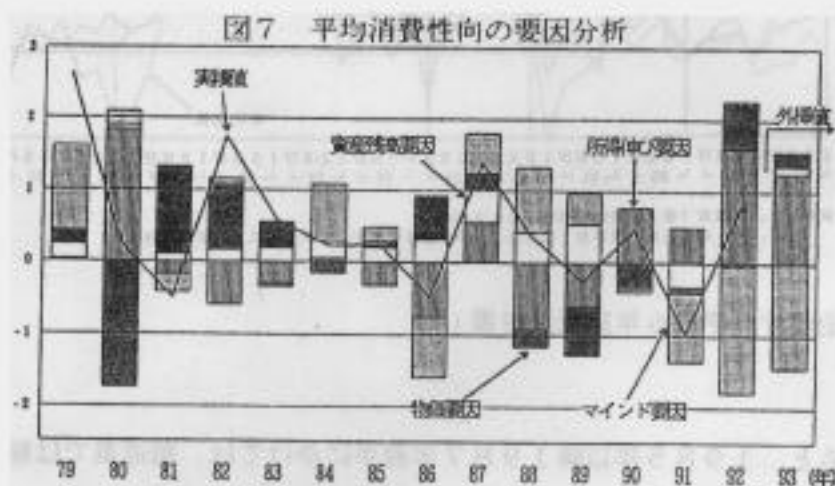
(2) アブソープション拡大政策の効果

アブソープションの動向として図6と図7を参照する。



(注) 内需=民間最終消費+政府最終消費支出+国内資本形成。GNPベース、実質。

(資料) 日本銀行「平成5年経済統計年報」により作成



(出所) 1. 経済企画庁「国民生活統計年報」、同「消費動向調査」、総務庁「消費者意識調査」、労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)、日本銀行「資金循環調査」等により推定・要因分析、外挿。

2. 推定式は以下の通り。アーモン・ラグを使用した。

$$AP = 77.64 - 0.6258 \times YG - 0.3129 \times YG_{-1} + 2.365 \times FA - 0.4275 \times CP + 0.1451 \times BM$$

$$0.98 \quad 7.70 \quad (-5.32) \quad (-5.32) \quad 0.67 \quad (-5.24) \quad (4.79)$$

$R^2=0.94$ $DM=-2.45$ $SE=0.458$ 推定期間: 79年-92年

AP: 平均消費性向 00

YG: 実質可処分所得・前年比増減率 00

FA: 純金融資産総額 (当年末と前年末の平均値) / 可処分所得

BM: 所定外貯蓄総額と為替レートから推計された消費者貯蓄「毎月貯蓄」見直し

CP: 消費者貯蓄総額・前年比増減率 00

3. 家計貯蓄の算出方法については第1-2-12節を参照のこと。

4. 93年の外挿値は、推定式の適用係数に、既に公表済みの推定値については実質値を、未公表の推定値については内閣府調査第一冊による推定値を代入して30期を行った。

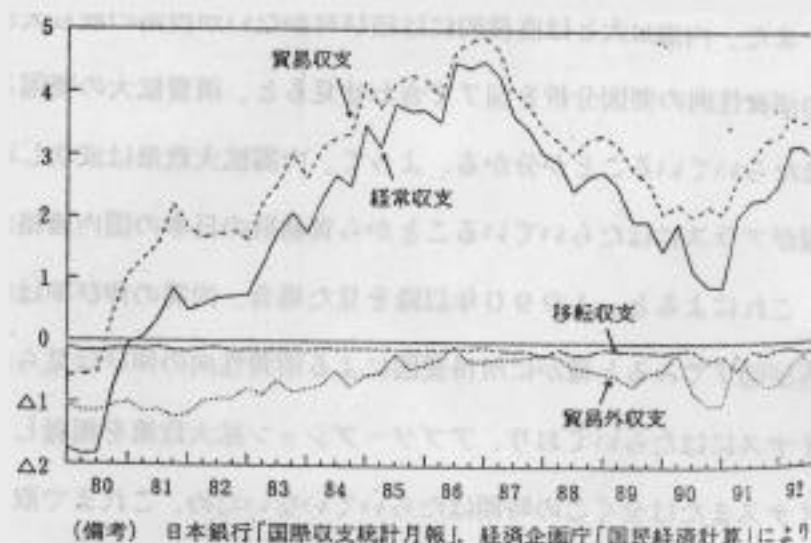
(出所) 経済企画庁「平成6年版経済白書」

図6を1985年から1987年の期間についてみると、1989年にかけて伸び率の傾向的な上昇がみられる。また、内需拡大とは直接的には結び付かないが内需の最も大きな部分を占めている一般消費の消費性向の要因分析を図7で合わせ見ると、消費拡大の要因として所得伸び要因がマイナスにはたらいていることが分かる。よって、内需拡大政策は成功したと考えられる。また、物価要因がプラスにはたらいていることから貿易財の日本の国内価格が低下したことが分かる。では、これによると、1990年以降を見た場合、内需の伸び率は低下し続けている。その要因を再び図7でみると確かに所得要因による消費性向の伸びは見られる。しかし、マインド要因がマイナスにはたらいており、アブソープション拡大政策を相殺している。また資産残高要因がマイナスまたは全くこの時期はたらいていないため、これまで取り扱ってこなかったがバブル崩壊による影響が高いと推測される。

(3) 対外均衡の動向

今回の政策目標は国内均衡と対外均衡を回復することであった。国内均衡はこれまで見てきた通りアブソープションとスイッチング政策により1990年以降では成果は上げていないものの1985年から1989年までの期間では大きな成果を上げている。では、対外均衡においてはどうか。図8で明らかなように1985年から1986年度にかけては経常黒字は高まっているものの、それはJカーブ効果であり、タイム・ラグであると考えられる。しかし、その後1987年から1990年にかけて対外均衡の状態に方向に進んでいる。しかし、1990年以降また経常黒字が上昇している点が問題である。ここでもアブソープション拡大政策、スイッチング政策が成果を上げていないことが示される。

経常収支GNP比率の推移（季節調整値：％）



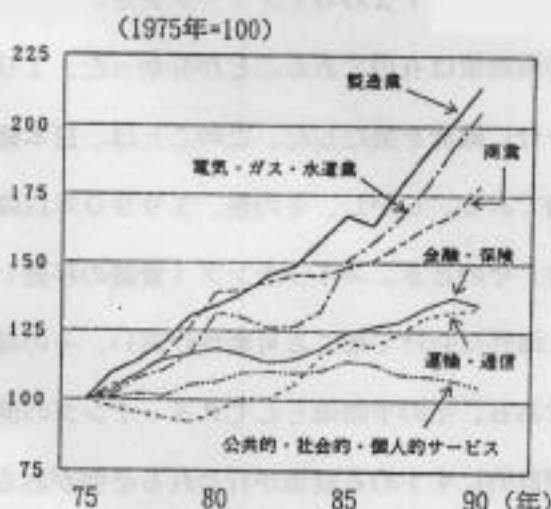
(出所) 経済企画庁調査局「平成5年版日本経済の現況」pp166

(4) 問題点

これまで見てきた通り、1985年から1989年の期間においては国内均衡、対外均衡の復元を目的としたスイッチング政策とアブソープション拡大政策は成果を上げ、その短期間に於ける産業構造調整はなされた。しかし、1990年以降では円高になったにも拘らず産業構造調整は成されなかった。これはバブル経済崩壊という特殊な現象によるところも少なからずある。しかし、スイッチングが潤滑に行われた最大の理由はむしろ1985年から1989年の期間に於ける経済構造調整政策が十分でなかったためだと考えられる。理論において円の切り上げにより貿易財の相対価格が低下し、非貿易財の相対価格は上昇することを述べた。その場合、非貿易財の価格が下方硬直的であるとき、そのまま価格は高止まりする。その様な現状では非貿易財への需要の高まりは期待できない。1985年以降、生産要素である設備投資や労働者のシフトが貿易財産業から非貿易財産業にあったものの、労働生産性は製造業が圧倒的な伸びを示している(図9)。逆に金融・保険、運輸・通信、公的・社会的・個人的サービス産業での労働生産性の伸びは横這いである。労働生産性の上昇は労働者数の増加の程度と設備投資の増加の程度の相対的な関係によって決定される。1985年から1989年の期間の労

働者数の伸びは約0.5%から約2.5%の伸び、設備投資の伸びは約-5%から約30%の大きな伸びを示している。よって、労働者シフトによる労働生産性への影響は設備投資の労働生産性への影響と比較して小さいと言えよう。よって、非製造業における労働生産性はこの時期、上昇する可能性は十分存在した。しかし、図9で分かるように非製造業における労働生産性の上昇はほとんどなかった。これはこの期間、これらの部門において規制緩和が成されなかったことがひとつの原因であることを示している。それは規制緩和はこれらの部門での競争を自由にする役割と、価格決定を自由にする効果があると考えられる。つまり、規制緩和は非貿易財の価格を非下方硬直的にする効果を持つ。また、アブソープション拡大政策においても、非貿易財の需要を増加させる政策、例えば情報通信関連の公共投資拡大などの政策が取られるべきだったのではないだろうか。1985年にこれらの政策が進まなかったために、スイッチングは1990年以降の円高期におこらず、アブソープション拡大政策も成果を上げなかった。逆に、日本での貿易財産業の生産性が高まったため、バブル崩壊以後の不景気時には輸出ドライブがかかり、対外収支黒字が拡大してしまった。

図9 労働生産性の推移



(出所) 経済企画庁「平成6年版経済白書」

4. むすび

以上、検討してきたことは次のような表にまとめることができる。

表10 日本に於ける国内均衡、対外均衡の達成策とその効果

	1985年-1989年	1990年以降
スイッチング政策	大幅な円高により 大規模なスイッチングがおこった	前期に比べて小幅な円高。 スイッチング見られず
アブソープション政策	内需を大幅に拡大	対策発動はあったものの、 バブル崩壊による不況から 内需の伸び率低下
国内均衡	景気は上昇し、(物価も安定) 国内均衡達成	内需の拡大が進まず、 失業率が増加傾向
対外均衡	対外黒字が大幅に減少	対外黒字はむしろ増加傾向

今後、対外黒字の縮小と国内均衡の維持は日本の2大目標であり続けるだろう。そこで、その2大目標を達成するためには2つの政策、すなわちアブソープション拡大政策およびスイッチング政策は必要であり、またこの両政策は有用であることが分かった。1985年から1989年の期間はその2つの政策は十分に機能を果たした。このことは、日本銀行調査局(1987年)の調査においても同じ結論である。しかし、その後、1990年以降においては、その機能が低下したことは先に述べた。そのとき、スイッチング(資源の移動)は貿易財産業は非貿易財産業におこるとは限らず、海外にむけて起こる可能性が高い。その場合には、日本の産業の空洞化に繋がることは必至である。その予防策としてスイッチングの機能が十分発揮できるように、非貿易財価格を非下方硬直的にすすめる政策が行われる必要がある。つまり、非貿易財価格が自由競争の中で自由に決定される必要がある。特に、金融・保険、運輸・通信、公的・社会的・個人的サービスの産業部門では規制に保護されているが、それぞれ十分発展しているかぎり、その保護は必要ではない。金融・保険や運輸・通信産業は経済活動の動脈である

ため、全ての財にその価格は加算される。よって、全ての財の価格をボトムアップさせている。この点からみても、非貿易財に於ける規制緩和は重要な政策課題である。また、今後、円高がよりすすむと考えられるとき、アブソープション政策とスイッチング政策のポリシーミックスを潤滑に行うことができ、対外、対内両均衡を達成しうる環境もつくるためには、非貿易財に於ける規制緩和政策に一層取り組んでいく必要がある。

今回、行ったモデル分析は最初の仮定より「小国モデル」であり、なおかつ通貨面の要因、資本移動、ポートフォリオ残高の調整といった事象を考慮していないため、1990年以降のバブル崩壊後の分析には十分対応できなかった可能性がある。今後はそれらを考慮に入れた研究を行うことが必要である。

参考文献

- ・日本銀行調査局、「円高下の経済調整について」、「調査月報」、1987年2月号、日本銀行
- ・マックス・コーデン著、岡部光明訳、「国際マクロ経済学」、1986年、東洋経済新報社 pp8-pp25
- ・柳原透・須田美矢子著、「構造調整の経済学」、「経済セミナー」、1992年 6月・7月・8月・9月・11月・12月・1993年1月・2月、日本評論社
- ・経済企画庁調査局、「平成5年版日本経済の現況」、1993年、大蔵省印刷局
- ・経済企画庁編、「平成5年版経済白書」、1993年、大蔵省印刷局
- ・経済企画庁編、「平成6年版経済白書」、1994年、大蔵省印刷局
- ・朝日新聞社編、『朝日キーワード`94-`95』、1994年、朝日新聞社、pp101
- ・P. R. クルグマン・M. オブズフェルド共著、石井菜穂子・浦田秀次郎・竹中平蔵・千田亮吉・松井均共訳、『国際経済：理論と政策 I I 国際マクロ経済学』、1992年、新世社、pp525